

小金井市議選

小金井ネット・新人 安田けいこ当選



小金井市議会議員選挙				
2021年3月21日投票				
安田桂子	新	1819票	5位	当選
定数24	立候補者36	投票率40.18%		

3月21日に行われた小金井市議会議員選挙で、小金井・生活者ネットワークの新人 安田けいこが5位で当選しました。

今回の市議選は、いつもにも増しての激戦でした。24人の枠に36人、しかも新人12人。電話もつながりにくく、現職の田頭ゆう子から交代する新人の安田けいこをどうやって知ってもらうかが課題でした。ネットメンバーが候補者とともに、地域の人たちに政策を訴えた大きな成果だと思えます。その政策実現に向けて、市民とともに取り組みます。

小金井・生活者ネットワーク事務局長 小山美香

救済とともに、子ども自身の参加と意見表明が重要である。それをいかに実現していくかを、ネットはチェックしていく。

「ヤングケアラー」へのケアで子どもを守れ

家族を介護するために学業を続けられなくなるヤングケアラーに関する報道が増え始めた。生活者ネットワークは2015年にいち早くこの問題を都議会に取り上げ、実態調査を求めてきた。江戸川区では、市民が中心となり「ケアを担う子どもたち・若者たちを支援するための調査」を行

いい、昨年、報告書をまとめた。ヤングケアラーに対する都の取り組みを聞いた。都は「今年度、国が行っているヤングケアラー調査について都内の回答を独自に集計し、さらに詳細な実態を調査するため子ども家庭支援センターや学校にヒアリング調査を3月から開始。この結果を庁内各局で構成する会議等で共有し、ヤングケアラーに対する支援を検討していく」と答弁。学校や地域福祉と連携し、子どもをしっかりと支援するように求めた。



『介護の崩壊をさせない実行委員会 2020年調査報告書』2021年3月発行

生活者ネットワークは、今後とも生活者の視点、女性の視点、子どもの視点で都政を質していく。

世田谷・生活者ネットワーク代表／元区議会議員 山木きょう子

編集後記／東日本大震災、福島原発事故から10年の3月11日を中心に、多くのイベントが、さまざまな市民団体によって取り組まれた。東電本店合同抗議には、600人を超える市民が集まり、鎌田慧さん、落合恵子さんや福島からの避難者など多くの人が発言に立った。／日本原子力発電の東海第二原発（茨城県東海村）の運転差し止めを求めた訴訟で、3月18日、水戸地裁は、原電に差し止めを命じる判決を出した。本紙に寄稿いただいたことがある（2018年8月号）、原告団代表の大石光伸さんの「福島の皆さんの思いに報いる判決だと思う」というコメントが新聞紙面に紹介されていた。原電は控訴する意向、一方、原告側も「避難計画以外の争点で主張が認められなかったことは遺憾」と控訴する構えで、至極当然、次なる闘いに踏み出すことになる。引き続き、東京に暮らすわたくしの問題として声をあげていく。（上坂）

都議会REPORT



2021年都議会第1回定例会から
東京都子ども基本条例成立

東京・生活者ネットワーク都議会議員

山内れい子 [国上市・国分寺市]

子どもの「いま」を大切に
参加・意見表明の実現に向けて

国も都政もコロナ対策一色となるなか、2021年都議会第1回定例会が始まった。

コロナ対策として、これまでの都の補正予算は21回、2兆9540億円に上る。感染対策への施策は重要だが、矢継ぎ早に場当たりの措置が続く、現場は混乱し、必要とする人に支援や情報が届いていない。コロナの影響は、非正規労働者の失業やDVの増加、若者の自死など社会的に弱い立場の人にしわ寄せが集まる。相談窓口の強化、住宅の確保、就労支援などが必要であり、こうした対策こそ手厚く実施すべきだ。オリビック・パラリンピックを開催できる状況にはない。

一般質問について報告する。

新型コロナウイルスに感染し回復した後も後遺症に悩まされ、日常を取り戻すことがむずかしい人たちが数多くいる。しかし、後遺症について相談する窓口はない。これから始まるワクチン接種についても、副反応が接種直後に出てくるとは限らず、1年、2年と経た後に発症することもあり得る。早急に相談窓口を設置するよう求めた。

2003年の都立七生養護学校の「ここからだの学習」や、2018年に足立区立中学校が行った性教育に対し足立区教育委員会を指導した東京都教育委員会の介入は、性教育の現場を萎縮させ、極めて遺憾だ。日本は性教育後進国だと世界から指摘されている。子ども、若者はインターネット等の誤った情報や性差別的・暴力的な性描写、デートDV前提の恋愛モデルなどに影響され、性について学ぶ権利が侵害されていることを質した。都教育委員会、2019年3月に性教育の手引を改訂し、学習指導要領に基づき実施していると答弁したが、人権尊重、性的指向・性自認を含めたジェンダー平等、多様性、健康など自己決定能力を培う幼児から発達段階に応じた国際基準の包括的セクシュアリティ教育が世界的に求められている。教育委員会は、国際標準の性教育に改めるべきだ。

「介護の崩壊をさせない実行委員会」では、制度の課題や不備を指摘し、利用者・介護従事者にとつてよりよい制度となるよう要望提案してきました。

「介護の崩壊をさせない実行委員会」では、制度の課題や不備を指摘し、利用者・介護従事者にとつてよりよい制度となるよう要望提案してきました。

国はコロナ禍に関連づけて通所利用者に自己負担を求める特例措置や、総合事業の対象を要介護認定者（1～5）にまで拡大する省令改正などと、次々に新たなしくみを提案しています。

「自助」ばかりが強調されますが、これ以上の負担増は無理があり、「公助」「共助」を基盤に置く政策をこそ促進すべきです。未だ終息が見えないコロナ感染症対策においては、保健所機能の充実、保健師の拡充など都と区市をつなぎ解決すべきことは山積しています。

7月の都議選の争点ともなるコロナ対策ですが、都政担当政策委員の関口江利子は、ケア従事者としての自らの経験を踏まえつつ、この調査報告書を活用し、いのちと暮らしを守る対策を東京都に求めています。介護を崩壊させないため全力で取り組んでいきます。ご意見を、生活者ネットワークにお寄せください。

後遺症、ワクチン副反応の相談窓口を！



「これでいいのか介護保険制度」
介護の崩壊をさせない実行委員会
調査結果を施策に活かす！

介護保険制度がスタートして20年。この間、給付の抑制と負担の引き上げが繰り返されてきました。加えて介護を担う人材不足は深刻で、解決すべき最優先課題でありながら労働環境や報酬アップなどは一方向に改善されず担い手不足も深刻です。

国はコロナ禍に関連づけて通所利用者に自己負担を求める特例措置や、総合事業の対象を要介護認定者（1～5）にまで拡大する省令改正などと、次々に新たなしくみを提案しています。

「自助」ばかりが強調されますが、これ以上の負担増は無理があり、「公助」「共助」を基盤に置く政策をこそ促進すべきです。未だ終息が見えないコロナ感染症対策においては、保健所機能の充実、保健師の拡充など都と区市をつなぎ解決すべきことは山積しています。

7月の都議選の争点ともなるコロナ対策ですが、都政担当政策委員の関口江利子は、ケア従事者としての自らの経験を踏まえつつ、この調査報告書を活用し、いのちと暮らしを守る対策を東京都に求めています。介護を崩壊させないため全力で取り組んでいきます。ご意見を、生活者ネットワークにお寄せください。



都政
NOW
区市とつなぐ